



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役

(氏名) 藤沢 和一

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 平成28年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	1,493	12.9	137	321.1	138	296.6	64	—
28年1月期第1四半期	1,322	15.3	32	—	34	—	1	—

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 50百万円 (576.6%) 28年1月期第1四半期 7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	13.04	—
28年1月期第1四半期	0.21	—

(注) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年1月期第1四半期	4,266	2,351	53.2	458.58		
28年1月期	4,144	2,425	56.6	474.04		

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 2,269百万円 28年1月期 2,346百万円

(注) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成28年1月期の配当金の内訳は、普通配当20円00銭、創立45周年記念配当5円00銭となっております。

(注2) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年1月期の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しています。

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	10.0	380	35.1	380	33.7	190	26.7	38.39
通期	6,700	9.2	700	39.5	700	38.4	350	30.7	70.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期1Q	5,500,000 株	28年1月期	5,500,000 株
② 期末自己株式数	29年1月期1Q	550,887 株	28年1月期	550,327 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期1Q	4,949,258 株	28年1月期1Q	4,949,713 株

(注)平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年4月30日）におけるわが国の経済は、国内企業の収益や雇用情勢は回復基調を継続しております。一方で中国経済の減速、新興国・資源国の政情不安及び原油価格や為替の変動など景気下振れリスク要因もあり、景気の先行きは未だ不透明な状況であります。

このような経済情勢のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする4カ年中期経営計画に入りました。当社グループは、家庭用水関連機器事業とメンテナンス事業で2001年にジャスダックに上場いたしました。上場以降は将来を見据えて「事業領域の拡大」と「グローバル化」の2大方針を掲げて事業展開を行ってまいりました。現在の業務用水関連機器事業をはじめとして、衛生管理機器事業、HOD（水宅配）事業等はその結果として育成されてきた事業であります。そして現在「世界唯一の機能水総合メーカー」としての基盤が固まり、これらの育成事業もいよいよ成長事業として拡大の時期を迎えるに至りました。この4カ年計画で更なる飛躍を目指すべく、様々な事業環境を総合的に勘案し、積極的な事業展開を図ってまいりました。

水関連機器事業におきましては、ウォータードリンクビジネスでは、家庭用製品においては取り扱い販売店の拡充に注力してまいりました。業務用製品の販売においても、ウォータークーラー市場では駅や空港、学校等の公共施設及び東京五輪関連を含むスポーツ施設への導入を図ってまいりました。水自販機においては、国内の大手ドラッグストアを中心に導入が進み、スーパーマーケットやアミューズメント業界へも積極的な営業活動を推進してまいりました。また、衛生管理機器事業におきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内はもとより、中国に向けても市場の拡大に努めてまいりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、エリアオーナー会の定期開催等により加盟店との良好な関係を構築し、加盟店の獲得及び地域シェア拡大の為に営業活動を推進してまいりました。

ストックビジネスであるメンテナンス事業におきましては、家庭用・業務用・産業用等、全ての製品のメンテナンスにおいて、ユーザーからの信頼をより一層高められるよう、CS活動を展開してまいりました。

このような事業活動を行ってきた結果、大幅な増収・増益となりました。各セグメントにおける業績は次のとおりです。

水関連機器事業におきましては、ウォータードリンクビジネスが牽引し、家庭用製品においては営業人員の育成が進み、取り扱い販売店の獲得が順調に推移いたしました。また、ウォータークーラーにおいては公共施設への導入が増加したこと等により、売上高761,324千円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益93,279千円（同358.8%増）となりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、加盟店の獲得が進んだことにより、ボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高226,451千円（同13.4%増）、営業利益7,224千円（同1,320.1%増）となりました。

メンテナンス事業におきましては、予定通りに推移し、売上高410,938千円（同4.6%増）、営業利益65,765千円（同46.1%増）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,493,348千円（同12.9%増）、営業利益は137,213千円（同321.1%増）、経常利益138,085千円（同296.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益64,555千円（同6,119.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,659,006千円となり、前連結会計年度末に比べ99,392千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が48,417千円減少いたしました。現金及び預金が115,276千円、商品及び製品が14,484千円増加したことによるものであります。固定資産は1,607,741千円となり、前連結会計年度末に比べ22,786千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が32,099千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,266,748千円となり、前連結会計年度末に比べ122,179千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,455,770千円となり、前連結会計年度末に比べ221,624千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が56,066千円減少いたしました。短期借入金が260,000千円増加したことによるものであります。固定負債は458,979千円となり、前連結会計年度末に比べ26,273千円減少いたしました。これは主に長期借入金が18,579千円、リース債務が6,206千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,914,750千円となり、前連結会計年度末に比べ195,351千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,351,998千円となり、前連結会計年度末に比べ73,172千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が59,185千円、為替換算調整勘定が16,410千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.2%（前連結会計年度末は56.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年3月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成30年1月期及び平成31年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から30.8%に、平成32年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が219千円、固定資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,340千円減少し、法人税等調整額が2,559千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,245	902,521
受取手形及び売掛金	1,110,846	1,062,429
商品及び製品	248,683	263,168
原材料及び貯蔵品	312,706	322,207
繰延税金資産	37,431	44,938
その他	66,788	67,231
貸倒引当金	△4,088	△3,490
流動資産合計	2,559,614	2,659,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,200,418	1,203,125
減価償却累計額	△931,916	△938,090
建物及び構築物（純額）	268,501	265,034
機械装置及び運搬具	219,560	191,377
減価償却累計額	△198,418	△174,914
機械装置及び運搬具（純額）	21,141	16,463
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	6,480	10,173
その他	599,709	641,201
減価償却累計額	△545,632	△550,571
その他（純額）	54,077	90,629
有形固定資産合計	1,074,156	1,106,255
無形固定資産		
ソフトウェア	44,322	41,157
その他	27,976	31,032
無形固定資産合計	72,298	72,190
投資その他の資産		
投資有価証券	35,231	33,997
長期貸付金	33,035	35,925
繰延税金資産	60,129	48,439
その他	362,448	363,420
貸倒引当金	△52,345	△52,487
投資その他の資産合計	438,500	429,295
固定資産合計	1,584,955	1,607,741
資産合計	4,144,569	4,266,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,522	395,964
短期借入金	150,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	135,166	119,355
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	25,841	24,978
未払法人税等	117,174	61,107
賞与引当金	35,371	85,017
返品調整引当金	19,050	8,700
その他	342,019	350,647
流動負債合計	1,234,146	1,455,770
固定負債		
長期借入金	68,223	49,644
リース債務	56,564	50,358
役員退職慰労引当金	127,958	129,478
退職給付に係る負債	158,558	156,184
資産除去債務	15,010	15,092
その他	58,937	58,221
固定負債合計	485,252	458,979
負債合計	1,719,398	1,914,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,185,964	1,126,778
自己株式	△195,627	△196,012
株主資本合計	2,281,738	2,222,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454	625
為替換算調整勘定	63,167	46,756
その他の包括利益累計額合計	64,622	47,382
非支配株主持分	78,809	82,447
純資産合計	2,425,170	2,351,998
負債純資産合計	4,144,569	4,266,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	1,322,815	1,493,348
売上原価	493,841	506,269
売上総利益	828,974	987,078
販売費及び一般管理費	796,386	849,864
営業利益	32,587	137,213
営業外収益		
受取利息	4,263	4,392
その他	1,720	1,529
営業外収益合計	5,984	5,922
営業外費用		
支払利息	1,939	1,145
支払手数料	—	1,575
その他	1,818	2,329
営業外費用合計	3,758	5,050
経常利益	34,814	138,085
特別損失		
固定資産除却損	—	3,533
投資有価証券評価損	1,700	—
特別損失合計	1,700	3,533
税金等調整前四半期純利益	33,114	134,551
法人税、住民税及び事業税	42,824	61,769
法人税等調整額	△11,039	4,588
法人税等合計	31,784	66,358
四半期純利益	1,329	68,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	3,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037	64,555

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	1,329	68,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	705	△828
為替換算調整勘定	5,791	△16,410
持分法適用会社に対する持分相当額	△296	—
その他の包括利益合計	6,200	△17,239
四半期包括利益	7,530	50,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,238	47,315
非支配株主に係る四半期包括利益	291	3,638

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	664,795	392,749	199,650	65,619	1,322,815	—	1,322,815
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	664,795	392,749	199,650	65,619	1,322,815	—	1,322,815
セグメント利益	20,329	45,008	508	10,706	76,554	△43,966	32,587

(注) 1 セグメント利益の調整額△43,966千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	761,324	410,938	226,451	94,632	1,493,348	—	1,493,348
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	761,324	410,938	226,451	94,632	1,493,348	—	1,493,348
セグメント利益	93,279	65,765	7,224	21,382	187,652	△50,439	137,213

(注) 1 セグメント利益の調整額△50,439千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。